

名古屋経営短期大学

平成18年度第三者評価
機関別評価結果

平成19年3月22日

財団法人 短期大学基準協会

名古屋経営短期大学の概要

設置者	学校法人 菊武学園
理事長	高木 清秀
学 長	高木 清秀
A L O	西川 三恵子
開設年月日	昭和40年4月1日
所在地	愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5

設置学科および入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
ビジネス実務学科		60
人間情報学科		75
	合計	135

専攻科および入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育および入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

名古屋経営短期大学は本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成19年3月22日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成17年7月25日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

建学の精神、教育理念、教育目的は確立されており、それらを現代社会が求める職業教育にいかず取組みや学長をはじめとする教職員一丸となった学生指導は高く評価できるものである。また、コースの見直し、カリキュラムの点検を頻繁に実施し、現代社会のニーズに合わせる努力がなされている。

教育目標に基づき、実務教育、職能教育、検定資格講座が充実しており、開講科目が豊富である。また「ITリテラシー」と「ビジネスワーク」を総合教育科目（必修）と位置づけ、社会で必要不可欠となっている情報処理能力、ビジネスマナーを積極的に習得させ、即戦力となる人材教育を実践している。

教育環境は、短期大学としては十分な水準を維持していると判断される。特に、図書館や情報処理関係の教育施設の充実、校舎内外の環境整備状況は特筆に値する。

少人数教育が実施されており、授業に対する学生満足度も高い。資格取得のための講座は充実している。

「入学させたら全員卒業させる」をモットーに、学長をはじめ教職員が一丸となって、入学した学生に対し、少人数ゼミナールを中心に就学支援、学習支援、進路支援、留学生支援に力を入れている。また、外国人留学生や自宅外通学者への住宅費補助など経済的支援が充実している。

教員の研究活動については科学研究費補助金による研究活動が行われている。研究活動活性化のための条件整備は、研究費などの支給条件では短期大学の標準的水準であると思われる。研究室の研究環境は十分なスペースと備品が確保されおり、各教員への教育研究に対する短期大学側の配慮が感じられる。

短期大学全体あるいは教員の社会的活動は、各種の取組みを通じ積極的に展開されてい

る。ISO14001認証の取得を含めた「環境管理活動」の取組みは特筆すべき活動である。これらを学生のみならず、地域社会への環境教育、啓蒙、情報発信に繋げて戴きたい。

学校法人、教授会、事務組織は協力連携し、教育活動の円滑化、経営管理の効率化が図られており、理事長・学長は教職員の意見を尊重し教育現場のボトムアップに努めている。

財務運営は適切に履行されている。特に教育研究経費比率が大変高い水準であり、恵まれた教育研究環境が維持されている。

短期大学改革委員会、自己評価委員会が中心となり点検評価活動を行う実施体制、改革・改善のための仕組みが確立していると判断される。その仕組みにより教職員側のボトムアップと役職者側のトップダウンが上手く機能している。今回の第三者評価のための自己点検・評価報告書は、Plan-Do-See サイクルの一環としてのインプット型評価として、前回の自己点検・評価報告書において課題となった部分の改革・改善に努めた結果を表したものであり、自己点検・評価活動の道筋ができたと考えられる。

2. 優れていると判断される事項など

(1) 優れていると判断される事項

評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

学長自らが学生との面談を行い、学生の建学の精神・教育目的の認識理解に努め、教職員と学生との距離が身近なものとなるように取り組む姿は高く評価できる。

建学の精神の原点として、学内に学園の歴史を示す「タイプライター資料館」を設置している。

評価領域 教育の内容

実務教育、職能教育が充実しており、学生にわかりやすい授業内容に即した科目名称が設定されている。そのことにより学生一人ひとりの目的・目標に沿った学習が系統的に行えるものと判断される。また、コースの垣根を低くし、学生が学びたい学科目を学習できる点は評価できる。

評価領域 教育の実施体制

コンピュータを始めとする情報教育環境は先端的かつ積極的に整備され、その数も学生数に見合ったものが用意されている。

評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

資格支援講座が豊富かつ多岐にわたっており、教育目標達成への努力がうかがえる。また、専門職就職が極めて良好であり、地域企業からの教育に対する評価は高いと判

断される。

評価領域 学生支援

外国人留学生や自宅外通学者への住宅費補助をはじめとする経済的支援が充実している。

評価領域 研究

科学研究費補助金による研究活動が行われている。

評価領域 社会的活動

公開講座が文部科学省エル・ネット「オープンカレッジ」に2年連続採択されている。「環境管理活動」(ISO14001認証取得を含む諸活動)に取組んでおり、環境管理推進委員会の委員に学生も参加し、エコ活動に熱心である。

(2) 向上・充実のための課題

評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

建学の精神・教育理念を組織的に検討、討議し、周知する工夫が望まれる。

評価領域 教育の内容

「科目内容」(シラバス)の表記方法を統一することが望ましい。
学生による授業アンケートの結果は教員間では共有されていると認められたが、ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会などによる組織的な対応、改善活動が必要であり、結果概要を学生に公開することが望まれる。
開講科目が豊富に用意されている一方で、科目の厳選を検討することも必要と思われる。また、短期大学士の学位を授与する機関として、学生に学んでほしい主要教科目を明確にすることが必要である。主要科目に専任教員を配置することが望ましい。

評価領域 教育の実施体制

より一層の学生支援と教員の授業充実、研究活動の活発化のために、今後の教員採用時には年齢構成に配慮していただきたい。
ビジネス実務学科の入学定員超過の状況を改善し、適切な教育条件の保全に留意されたい。

評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

資格支援講座が豊富な一方で、資格取得希望者や資格取得者が少ない。より一層の啓

蒙指導が望まれる。また、卒業生全体に対する就職率を高める余地があると見受けられた。今後は専門職への就職希望者だけではなく、全学生の就業意欲の高揚に努められたい。

退学者を減らす具体的方策を検討して戴きたい。特に、留学生に対する支援は種々取組まれているが、より一層の努力が必要である。

評価領域 学生支援

保健室の体制の強化、例えば看護師、カウンセリングスタッフの充実など保健、心理ケア体制の強化が望まれる。

外国人受験生に対する就学上の情報提供や入学資格についての留学生への広報体制の充実が望まれる。

検定・資格合格率を高めるような組織的で集中的な学習支援体制やリメディアル教育の整備が望まれる。

職能教育、実務教育を教育目的と据えていることから、社会人入学制度、長期履修生制度の導入、リカレント教育の実施など多様な教育ニーズに応える工夫が必要と思われる。

評価領域 研究

共同研究活動を奨励するあるいは研究活動へのインセンティブを与える制度の検討および専任教員の一層の研究発表や研究紀要の充実が望まれる。

評価領域 社会的活動

実務教育の特色をいかし、専任教員が積極的に参画できる地域公開講座、生涯学習授業、学生のボランティア活動などを一層推進して戴きたい。

評価領域 管理運営

的確な判断と速やかな決定を下すため、年5回程度の理事会開催が望ましい。また、理事会、評議員会への監事出席は、決して十分な状況ではない。

中・長期の将来計画を審議するための「将来計画委員会」などの常設委員会の設置が望まれる。

評価領域 財務

リース機器の入れ替え、外国人留学生への学費減免措置、管理経費などの消費支出内容の精査と重点化を進め、消費支出のより健全化に努められたい。

評価領域 改革・改善

自己点検・評価報告書の中にも記載されているが、授業アンケートだけが自己評価活動ではないとの認識に立ち、多様な点検・評価活動を進めて戴きたい。なお、自己点検・評価報告書の定期的な作成と公表が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

なし

領域別評価結果

評価領域		評価結果
評価領域	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域	教育の内容	合
評価領域	教育の実施体制	合
評価領域	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域	学生支援	合
評価領域	研究	合
評価領域	社会的活動	合
評価領域	管理運営	合
評価領域	財務	合
評価領域	改革・改善	合

評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

「職業教育を通して社会で活躍できる人材の育成」を建学の精神に据えている。その建学の精神を反映した教育理念は、「学生が主人公」をキーワードに、現代社会が求める理想と現実とに即した職業教育、専門教育を教授し、自主性豊かな人格の形成に努めている。

学生への周知は、入学式式辞やオリエンテーション期間内に学長自らが学生との面談を通して、その大切さを伝えている。さらには、基礎ゼミナールの時間内でも学長自身が語る時間を設けている。教職員への周知は、年3回の教職員研修会で実施されている。地域社会の人々に対して教育理念を印刷したメッセージカードを配布し、その周知に努めている。

学科内コースに合わせ、実践力を持った職業人を育成するための教育目的を明確に掲げている。しかしながら、三十周年記念誌に示されているような、より具体的で学生が理解しやすい簡潔な教育目的を示すことが望ましいと思われる。また、定期的な点検を行う必要がある。

学長面談、ゼミ教員による学生への個別面談のなかで入学動機、目的などの聴取を行い、学生の個別指導にいかされていることは評価できる。

評価領域 教育の内容

建学の精神・教育目標のもと社会に役立つ職業教育を目指し、学生が意欲を持って履修できる教育課程が組まれている。特に職能教育や検定講座が充実しており、開講科

目数も豊富である。また、学生にわかりやすい授業内容に即した科目名称が工夫されている。ただし、人間情報学科において、学科の主要科目に専任教員が配置されていない状況が見受けられた。

専門教育科目（選択科目）の履修は学科・コースを越えての履修が可能であり、学生の多様なニーズに応えるものである。その一方で、自由な選択が可能な分、所属学科の専門科目を系統立てて学修しない状況も報告されており、安易な科目選択に走らない履修指導が望まれる。必修科目は、両学科併せて6科目（うち、4科目は実用英語・と基礎ゼミナール・ゼミナールである）と明らかに少ない。選択科目は、原則的に受講学生がいれば開講するとの基本姿勢を持っていることは評価できる。

「科目内容」（シラバスに相当）の記載が統一されておらず、学生にとって理解しがたい表記が散見された。授業回数、評価方法などの表記方法を統一することが望ましい。自己評価委員会による、学生による授業評価アンケートが実施され、アンケート結果の速やかな教員へのフィードバックなどの授業改善活動が推進されている。その一方で、組織的なFD活動は十分なレベルに達していないものと判断された。FD委員会を立ち上げ組織的対応を図ることが望ましい。

教育目標に基づく、実務教育、職能教育、検定資格講座が充実しており、開講科目が豊富である。また「ITリテラシー」と「ビジネスワーク」を総合教育科目（必修）と位置づけ、社会で必要不可欠となっている情報処理能力、ビジネスマナーを積極的に習得させ、即戦力となる人材教育を実践している。

評価領域 教育の実施体制

情報センターを設置し、情報処理関係の施設設備を中心に教育環境は充実し、その管理運営も機能的に行われていると判断される。また、施設全般は機能的に整備され、清潔かつ明るい環境が保たれている。隣接地は用途制限地域であるため、学生用駐車場、学生の憩いの場などの確保は難しい状況にあると思われる。可能であれば、代替地の確保を望みたい。市民開放施設も兼ねて設けられている文化センター多目的ホールの年間利用日数が約20日とのことであり、公開講座や講演会の開催などにより稼働率を高める工夫が望まれる。

図書館は併設大学との共用施設であるが、その広さ、蔵書数、閲覧座席数、司書数は短期大学の水準を充たしていると判断される。また、図書予算も水準を上回り、図書選定、購入、廃棄などの管理運営システムも確立している。

評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

教育目標達成のための「学生による授業アンケート」の実施、施設設備の充実、実務

教育充実のための各種検定・資格受験講座の開設、ゼミなどにおける学生個別指導、専門家によるカウンセリングの実施、目安箱の設置など、多様な学生ニーズに対応するべく努力していると判断される。しかしながら、自己点検・評価報告書を見る限り、退学者数は憂慮される状況である。特に退学者に占める外国人留学生の割合が高く、留学生に対する入学選抜方法とより一層のケアが今後の課題である。資格取得のための受験講座は充実しており教育目標達成への努力は評価できるが、資格取得者が少ない。資格取得のための工夫をし、教育目標を具現化するためにも即戦力となる人材の輩出に努力して戴きたい。

平成17年度卒業生に対して卒業後1年経過後にアンケートを実施する予定であり、今後の取組みに期待するものである。専門職就職の割合は100%と極めて良好であり、短期大学創立以来1万1千名の卒業生の地元企業における評価は高いものと思慮される。同窓会は設けられているが、短期大学の移転、名称変更、女子短期大学から共学化へ移行した過去の経緯より、その連携は充分でないことが訪問調査時に確認された。より一層の教育充実、卒業生支援、地域貢献のためにも連携を深める必要がある。

少人数教育が実施されており、授業に対する学生満足度も高い。その反面、経済的理由、進路変更による退学者の割合が多いことは憂慮される。なお、資格取得のための講座は充実しているので、取得に向けたより一層の学生指導、支援を期待する。卒業生、同窓会との連携も今後の課題である。

評価領域 学生支援

入学者選抜、入試広報、入学予定者に対する情報提供、入学者に対する学習や学生生活支援のためのオリエンテーションは、公正かつ適切に実施されていると判断される。しかし、自己点検・評価報告書において外国人留学生選抜に関する方針および選抜方法が不明であり、留学生が少なからず在籍していることから、外国人受験生へのアドミッションポリシーなどの情報提供、入試広報、募集要項については、一層の充実を望む。

少人数教育体制によるゼミナールが毎週実施されている。また、有資格者によるカウンセリングも可能な体制がとられ、学生への個別指導、相談体制は整っていると判断される。

短期大学独自の学生に対する住宅費補助（通学時間2時間以上の自宅外学生）、奨学金制度が整備され、留学生には学費減免制度を用意しており、多様な経済的支援のための制度が整っている。キャンパス・アメニティへの短期大学側の十分な配慮は、訪問調査時に確認した。学生ホール、ラウンジ、テラス、売店が設けられ、学生食堂は業者委託で運営されている。

就職委員会、就職資料室、資格取得のための検定講座、就職ガイダンスが組織され、教育目的に沿った教職員一丸の就職支援体制が構築されていると判断される。進学者に対する支援体制は、入学時と二年次6月に編入学説明会が実施され、ゼミ担当教員と連携を取りながら個別指導がなされている。

外国人留学生については、国際交流委員会が組織され留学生談話室を設け、各種相談・支援に応じている。相談員は在日中国人の非常勤職員が担当している。そのほか、留学生への支援としては、英語補習、住宅費補助、学費減免（既述）が行われている。

「入学させたら全員卒業させる」をモットーに、学長をはじめ教職員が一丸となって入学した学生に対し、少人数ゼミナールを中心に学習支援、進路支援、留学生支援を個別的ないし全体的に行っている。また、外国人留学生や自宅外通学者への住宅費補助など経済的支援が充実している。

評価領域 研究

学科内容が実務教育、IT教育中心であり、専任教員には企業や実業界出身者が多い。そのため、研究実績が少ない教員が若干認められた。グループ研究、併設大学などとの共同研究を奨励するなどの条件整備を行い、制度的に教員が研究に取組みやすい環境づくりが求められる。科学研究費補助金の採択実績が認められた。

教員研究費、研究旅費は短期大学の水準を確保しており、その支給規程も整備されている。研究室は十分な面積を確保しており、パソコン、什器、図書などの備品が整い、物的研究条件は充実している。勤務日は週4日、研修日は週1日、担当コマ基準は7コマと、研究時間も確保されている。研究紀要（名古屋経営短期大学紀要）が年1回発行され、研究成果を発表する機会は確保されている。

教員の研究活動は活発とはいえないが、そのような現状で科学研究費補助金による研究活動が行われている。研究活動の今後の充実を期待したい。研究活動活性化の条件整備は、研究費などの支給条件では短期大学の標準的水準であると思われる。研究室の研究環境は十分なスペースと備品が確保されおり、各教員への教育研究に対する短期大学側の配慮が感じられた。ぜひ、教員には研究環境に甘んじることなく、教育研究活動に励んで戴きたい。

評価領域 社会的活動

併設大学と共同で地域貢献活動の一環として、各種公開講座の開講、地元自治体との連携講座、市民講座、長寿学園への参画を通じ、地域の短期大学をアピールしている。また、併設大学とともに「環境管理活動」（ISO14001認証取得を含む諸活動）に取組み、学生と教職員を挙げたエコ活動は優れた社会的取組みである。文部科学省

エル・ネット「オープンカレッジ」に公開講座が2年連続採択されている。

総合教育科目「ボランティア論」、「手話入門」(いずれも選択)を開講し、科目担当者が切手回収ボランティアなどを学生に呼びかけている。そのほか、ボランティアセンター訪問を通じ、介護体験、一般ボランティアとの懇談を実施している。

短期大学全体あるいは教員の社会的活動は、各種の取組みを通じ積極的に展開されている。しかし、公開講座などに係わる専任教員数が逡減傾向にあることから、教員の積極的参加が望まれる。一方、学生の社会的活動、国際交流については、取組みはなされているが、単発的であることは否めない。特に外国人留学生在籍者の15%を超える状況を考えると、継続的、相互交流的な国際交流を一層推進することが望まれる。ISO14001認証の取得を含めた「環境管理活動」の取組みは特筆すべき活動である。学生のみならず、地域社会への環境教育、啓蒙、情報発信に繋げて戴きたい。

評価領域 管理運営

理事会は寄附行為の規定に基づき法人の意思決定機関として機能しているが、その開催回数が年3回となっている。短期高等教育を取り巻く現状を踏まえた時、あるいは、学校法人の現状、将来計画を考慮すると、的確な判断と速やかな決定が求められる。できうるならば、年5回程度の理事会開催を望みたい。

すべての専任教員が教授会構成員であり、教授会は教授会規程に基づき適正に機能していると判断される。また、今後の課題としては、教授会委員会として「FDに関する委員会」、「短期大学将来計画委員会」が常設されることが望ましいと考える。

入試広報、法人本部を除き、事務職員はすべて併設大学との兼務である。そのなかで、教授会、委員会との意思疎通が図られ、教育活動がスムーズに運ぶように配慮されていると判断できる。事務連絡会を毎週設け、事務組織全体の情報共有と効率化に努めている。また、管理運営業務の多様な変化に対応するため、オンザジョブトレーニング(OJT)を継続的に実施し職員の能力向上に努めている。

就業規則などの教職員の就業に関する規程は整備され、それらに基づき適正に処理されていると判断される。また、併設大学と合同で「衛生委員会」が組織され、有資格者(産業医)を中心に教職員の健康管理、就業環境の保全が図られている。

評価領域 財務

中・長期財務計画は策定されていないが、財務運営はおおむね妥当と判断される。改正私立学校法の規定に基づき財務三表は「学園ニュース」に掲載公開されている。また、利害関係人から請求があった場合には、法人事務局において財務関係諸表ならび

に監査報告書を閲覧に供している。ちなみに、過去閲覧請求があり開示を行ったとのことである。決算終了後の計算書類などは、私立学校法および学校法人会計基準に基づき、適正に作成され、公認会計士、監事の監査も適切に行われている。なお、公認会計士による指摘事項はない。

施設設備に関わる諸規程は整備され、適切な管理が行われている。維持管理についても、防災に関わる点検報告、来訪者のチェック、夜間警備の実施、ISO14001活動、教室管理パソコンの盗難防止対策などが適切に行われている。

財務運営は適切に履行されているが、財務体質の改善は急務であると判断される。特に消費収入と消費支出のバランスには留意して戴きたい。

評価領域 改革・改善

平成11年度に学内改革委員会を立ち上げ、その後自己評価委員会が組織されている。平成14年3月には、自己評価委員会が中心となり平成13年度自己点検・評価報告書が刊行公表されている。その後、自己点検・評価活動の結果は公表されておらず、今回が二回目の報告書作成とのことである。定期的な自己評価活動としては、 Semester毎に学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を冊子に纏めている。FD活動に関しては、現在まで組織的な取組みは行われておらず、向上・充実のための重要な課題として指摘した。

今回の第三者評価で、自己点検・評価活動の道筋ができたと考えられる。今後はアウトプット型評価や外部評価に積極的に取組まれることを期待したい。